

半 期 報 告 書

(第40期中間期)

自 2024年3月1日

至 2024年8月31日

株式会社メディカルー光グループ

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 メディカルー光グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第40期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

【会社名】 株式会社メディカルー光グループ

【英訳名】 Medical Ikkou Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部・関東支社担当 兼 財務・IR部長 遠山 邦彦

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部・関東支社担当 兼 財務・IR部長 遠山 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社メディカルー光グループ 東京支店
（東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	17,450,480	22,665,446	39,900,988
経常利益 (千円)	696,659	853,019	1,751,894
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	444,369	709,504	1,039,786
中間包括利益又は包括利益 (千円)	555,192	638,593	1,381,275
純資産額 (千円)	13,090,270	14,394,490	13,841,190
総資産額 (千円)	28,480,670	33,115,610	31,659,490
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	118.26	188.75	276.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	41.6	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	847,550	1,501,567	4,277,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,155	△675,404	△3,218,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,387	△354,484	277,758
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,545,111	8,075,427	7,589,368

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

連結子会社である株式会社メディカルー光は、2024年6月1日付で株式会社京寿薬品の全株式を取得し連結子会社としております。

(ヘルスケア事業)

連結子会社である株式会社ハピネライフー光は、非連結子会社でありました株式会社メディカルケアー光の重要性が増したため、2024年7月1日付で連結子会社としております。

この結果、2024年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)における我が国の経済は、物価上昇が続き個人消費の持ち直しに足踏みがみられたものの、企業収益は総じて改善基調にあり、各社の設備投資意欲も旺盛で、緩やかに回復しているとみられております。今後は、国内外の金融政策等が景気に及ぼす影響に注視していく必要があるものの、国内の物価高がやや落ち着くなか、実質賃金の改善もあり個人消費は持ち直し、国内景気は緩やかながらも回復が続くとみられております。

このような環境のもと、当社グループは足元の事業を取り巻く大きな環境変化に迅速に取り組むとともに、患者さま、利用者さまの安全確保にも引き続き注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

2024年4月に当社グループは、ヘルスケア事業において、東京都で介護事業を展開する共創未来メディカルケア株式会社の介護事業を当社の子会社(孫会社)である株式会社メディカルケア一光が事業譲受けを実施することを決定し、同年7月に事業譲受けを完了しました。本件により、当社グループのヘルスケア事業が東京都内で展開されることとなりました。また、同年5月には調剤薬局事業において、当社の子会社である株式会社メディカル一光が、京都府南部に調剤薬局を4店舗展開する株式会社京寿薬品の全株式を取得することを決定し、同年6月に当社の連結子会社(孫会社)といたしました。更に株式会社メディカル一光は、医薬品卸事業においても同年7月に埼玉県、千葉県に営業基盤を有する株式会社佐藤薬品販売、および香川県、徳島県に営業基盤を有する株式会社若松薬品の全株式を取得することについて両社株主と基本合意を締結しました。

このように当中間連結会計期間において、当社グループは積極的なM&Aにより「調剤薬局事業」「ヘルスケア事業」「医薬品卸事業」の主力3事業における事業規模拡大を進め、グループ全体で一層強固な体制を構築すべく着実に布石を打ってまいりました。なお、グループ全体の拠点網は、当中間期末において、東京都を含む1都1道2府20県の地域に拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高22,665百万円(前年同期比29.9%増)、営業利益828百万円(前年同期比37.4%増)、経常利益853百万円(前年同期比22.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益709百万円(前年同期比59.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当中間連結会計期間の既存店舗の処方箋応需枚数は前年同期比減少しました。前年同期は5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した影響もあり、受診抑制の緩和が進み処方箋枚数の増加に繋がったことが背景にあります。一方、2024年6月より株式会社京寿薬品の連結子会社化が事業部門全体の売上高に寄与しております。しかしながら、薬価改定の影響等もあり収益貢献はこれからの状況となっております。

この結果、売上高は11,911百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益551百万円(前年同期比19.9%減)となりました。なお、当中間期末における当社グループの調剤薬局は合計97店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスともに、入居率や稼働率は前年同期比やや低下しました。そのような状況の中、経費節減に取り組みながらも、施設運営に不可欠な人材の確保には注力し、施設利用者が快適に過ごせる介護サービスの実現に努めてまいりました。また、2024年7月には株式会社メディカルケア一光による事業譲受けが事業部門全体の売上高に寄与しておりますが、調剤薬局事業のM&Aと同様、収益への貢献はこれからの状況となっております。

この結果、売上高3,962百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益127百万円(前年同期比15.3%増)となりました。なお、当中間期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計43施設(居室数1,435室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所26ヶ所、居宅介護支援事業所16ヶ所、小規模多機能ホーム11施設、福祉用具レンタル・販売5拠点、訪問介護事業所8ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、前年4月からの急激な原価率の上昇により収益環境は一層厳しさを増しております。2023年9月に実施しました当社中核子会社である株式会社メディカルー光と西部沢井薬品株式会社との事業統合の効果を発揮すべく、組織体制の見直しと販売力の強化に注力してまいりました。

この結果、売上高6,701百万円(前年同期比319.2%増)、営業利益194百万円(前年同期比473.4%増)となりました。(内部売上を含む売上高は7,099百万円となり、前年同期比で243.3%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高90百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益65百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益102百万円を計上しております。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は33,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,456百万円増加いたしました。

流動資産の合計は17,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,121百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が609百万円、現金及び預金が490百万円増加したこと等によるものです。固定資産の合計は15,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して334百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他(純額)が355百万円、のれんが184百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物(純額)が105百万円、投資その他の資産のその他が85百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は18,721百万円となり、前連結会計年度末と比較して902百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が686百万円、買掛金が343百万円それぞれ増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が226百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は14,394百万円となり、前連結会計年度末と比較して553百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が614百万円増加し、その他有価証券評価差額金が89百万円減少したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して486百万円増加し8,075百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで1,501百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローで675百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで354百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,501百万円(前年同期比654百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,136百万円、減価償却費及びのれん償却額351百万円、未払費用の増加225百万円があったものの、法人税等の支払343百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、675百万円(前年同期比337百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入470百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入153百万円があったものの、貸付けによる支出500百万円、有形固定資産の取得による支出465百万円、投資有価証券の取得による支出455百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、354百万円(前年同期比137百万円の支出増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金246百万円の純減少、配当金の支払93百万円があったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,070,000	4,070,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式 100株
計	4,070,000	4,070,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	—	4,070,000	—	917,000	—	837,050

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	1,020,000	27.11
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	360,000	9.57
南野利久	三重県津市	242,400	6.44
株式会社サウス	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	234,200	6.22
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	234,200	6.22
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	203,000	5.39
メディカルー光グループ従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6番2-5号	149,834	3.98
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	140,000	3.72
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-2-1	120,000	3.19
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0番地	100,000	2.65
計	—	2,803,634	74.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 308,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,760,600	37,606	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	4,070,000	—	—
総株主の議決権	—	37,606	—

② 【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光 グループ	三重県津市西丸之内36番25号	308,200	—	308,200	7.57
計	—	308,200	—	308,200	7.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経理部 関東支社担当 兼 財務・IR部長	取締役 経理部 システム部 関東支社担当 兼 財務・IR部長	遠山 邦彦	2024年6月27日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,700,231	8,191,090
受取手形	10,959	9,534
売掛金	6,049,119	6,658,816
商品	1,752,891	1,789,025
その他	1,212,036	1,201,774
貸倒引当金	△2,488	△6,307
流動資産合計	16,722,750	17,843,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,142,822	5,037,550
土地	3,576,751	3,601,857
その他（純額）	396,990	752,218
有形固定資産合計	9,116,563	9,391,626
無形固定資産		
のれん	692,838	877,435
その他	167,456	173,554
無形固定資産合計	860,294	1,050,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,193	2,036,948
関係会社株式	10,000	-
敷金及び保証金	1,222,452	1,247,391
その他	1,630,236	1,544,719
投資その他の資産合計	4,959,882	4,829,059
固定資産合計	14,936,740	15,271,676
資産合計	31,659,490	33,115,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,890	52,402
買掛金	4,772,001	5,115,287
電子記録債務	333,540	416,964
短期借入金	1,345,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	2,349,864	2,334,484
未払法人税等	380,593	435,870
賞与引当金	276,259	284,840
その他	820,856	1,507,528
流動負債合計	10,404,006	11,277,379
固定負債		
長期借入金	5,717,480	5,721,229
リース債務	166,606	177,119
退職給付に係る負債	1,016,554	1,073,135
その他	513,653	472,255
固定負債合計	7,414,294	7,443,740
負債合計	17,818,300	18,721,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,081,749	1,085,044
利益剰余金	11,447,448	12,062,155
自己株式	△537,933	△531,724
株主資本合計	12,908,264	13,532,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,990	243,501
退職給付に係る調整累計額	△406	△203
その他の包括利益累計額合計	332,584	243,298
非支配株主持分	600,341	618,716
純資産合計	13,841,190	14,394,490
負債純資産合計	31,659,490	33,115,610

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	17,450,480	22,665,446
売上原価	15,712,273	19,928,084
売上総利益	1,738,206	2,737,361
販売費及び一般管理費	※1 1,135,152	※1 1,909,045
営業利益	603,054	828,316
営業外収益		
受取利息	705	2,282
受取配当金	24,851	34,986
助成金収入	77,796	19,157
その他	21,435	22,345
営業外収益合計	124,789	78,772
営業外費用		
支払利息	24,382	26,972
売買有価証券運用損	-	7,144
その他	6,802	19,952
営業外費用合計	31,184	54,069
経常利益	696,659	853,019
特別利益		
固定資産売却益	-	76,811
投資有価証券売却益	80,857	102,748
補助金収入	2,480	-
受取和解金	-	※2 110,000
特別利益合計	83,337	289,560
特別損失		
固定資産除却損	1,704	1,406
固定資産圧縮損	2,480	-
投資有価証券売却損	-	808
賃貸借契約解約損	-	3,766
特別損失合計	4,184	5,982
税金等調整前中間純利益	775,812	1,136,597
法人税、住民税及び事業税	321,491	410,883
法人税等調整額	△14,902	△2,198
法人税等合計	306,588	408,684
中間純利益	469,223	727,912
非支配株主に帰属する中間純利益	24,854	18,408
親会社株主に帰属する中間純利益	444,369	709,504

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	469,223	727,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,503	△89,522
退職給付に係る調整額	△2,534	203
その他の包括利益合計	85,969	△89,319
中間包括利益	555,192	638,593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	530,295	620,218
非支配株主に係る中間包括利益	24,897	18,375

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	775,812	1,136,597
減価償却費	298,797	295,604
のれん償却額	97,512	56,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,018	△7,973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,878	29,469
受取利息及び受取配当金	△25,557	△37,268
支払利息	24,382	26,972
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,857	△101,939
固定資産売却損益 (△は益)	-	△76,811
固定資産除却損	1,704	1,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△390,384	△76,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,388	38,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	315,475	74,211
未払費用の増減額 (△は減少)	53,872	225,778
その他	33,855	251,949
小計	1,081,122	1,837,043
利息及び配当金の受取額	24,884	35,523
利息の支払額	△24,533	△27,011
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△233,923	△343,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,550	1,501,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,156	△465,027
有形固定資産の売却による収入	-	2,255
無形固定資産の取得による支出	△5,013	△22,651
投資有価証券の取得による支出	△405,326	△455,290
投資有価証券の売却による収入	422,748	470,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	153,474
貸付けによる支出	-	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,084	△16,951
敷金及び保証金の回収による収入	11,193	34,399
その他	△204,516	124,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,155	△675,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△215,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,495,993	△1,231,970
リース債務の返済による支出	△16,252	△13,561
配当金の支払額	△75,140	△93,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,387	△354,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,008	471,677
現金及び現金同等物の期首残高	6,253,102	7,589,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	14,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,545,111	※1 8,075,427

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、新たに全株式を取得した株式会社京寿薬品を、また、重要性が増した株式会社メディカルケアー光を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
役員報酬	127,283千円	155,840千円
給与手当	285,172	710,672
賞与引当金繰入額	18,706	66,525
退職給付費用	5,407	21,391
貸倒引当金繰入額	185	3,972

※2 受取和解金の内容は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

賃貸借物件に係る物件明渡断行仮処分命令申立において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	6,739,978千円	8,191,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	△194,867	△115,663
現金及び現金同等物	6,545,111	8,075,427

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2023年2月28日	2023年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月20日 取締役会	普通株式	75,162	20.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 取締役会	普通株式	93,953	25.00	2024年2月29日	2024年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 取締役会	普通株式	94,043	25.00	2024年8月31日	2024年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,861,141	3,899,552	1,598,645	91,141	17,450,480	—	17,450,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	469,627	2,327	472,254	△472,254	—
計	11,861,141	3,899,852	2,068,272	93,468	17,922,735	△472,254	17,450,480
セグメント利益	688,191	110,740	33,863	66,084	898,880	△295,826	603,054

(注) 1 セグメント利益の調整額△295,826千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用665,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,911,592	3,962,013	6,701,052	90,787	22,665,446	—	22,665,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	398,765	2,327	401,393	△401,393	—
計	11,911,592	3,962,313	7,099,818	93,115	23,066,839	△401,393	22,665,446
セグメント利益	551,175	127,634	194,184	65,425	938,420	△110,104	828,316

(注) 1 セグメント利益の調整額△110,104千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用570,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	9,579,569	—	—	—	9,579,569
技術料等	2,281,571	—	—	—	2,281,571
介護	—	3,523,367	—	—	3,523,367
医療用医薬品	—	—	1,598,645	—	1,598,645
その他	—	99,768	—	—	99,768
顧客との契約から生じる収益	11,861,141	3,623,136	1,598,645	—	17,082,922
その他の収益	—	276,416	—	91,141	367,557
外部顧客への売上高	11,861,141	3,899,552	1,598,645	91,141	17,450,480

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	9,579,493	—	—	—	9,579,493
技術料等	2,332,099	—	—	—	2,332,099
介護	—	3,603,574	—	—	3,603,574
医療用医薬品	—	—	6,701,052	—	6,701,052
その他	—	78,080	—	—	78,080
顧客との契約から生じる収益	11,911,592	3,681,655	6,701,052	—	22,294,300
その他の収益	—	280,357	—	90,787	371,145
外部顧客への売上高	11,911,592	3,962,013	6,701,052	90,787	22,665,446

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	118円26銭	188円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	444,369	709,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	444,369	709,504
普通株式の期中平均株式数(株)	3,757,296	3,758,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年3月27日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	93,953千円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月1日

また、第40期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)中間配当について、2024年9月26日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	94,043千円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社メディカルー光グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野敦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野秀俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光グループの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光グループ及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。